

事務事業名	コミュニティ運営委員会助成事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
施策名	21	生涯学習の推進			所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一
基本事業名	79	生涯学習団体やスポーツ団体の組織化の推進			担当者名	合志 新一	電話番号 (内線)	096-242-1190 2421
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 01	事業	社会教育総務費	法令根拠	合志市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱
事業期間	☐ 単年度のみの ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成7年度～) (年度～年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 各コミュニティ運営委員会への補助金の交付 (業務の内容) 各運営委員長からの補助金交付申請書を受理する。申請書審査後交付決定となれば交付決定書を発行して各運営委員長からの請求書を受け、補助金を交付する。 (予算の内訳) 負担金補助及び交付金(137,000円×5コミュニティ)					総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						人件費	事業費計 (A)	0
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
						人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
						人件費		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

旧西合志地域の5箇所のコミュニティ(野々島・合生・中央・黒石・須屋)の運営委員会に対して、各137,000円の助成金を交付した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

コミュニティ助成金自体は廃止するが、各コミュニティ活動に活用するため、地区公民館活動助成金を交付する予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民(各コミュニティごと:旧西合志地域)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

コミュニティ活動を活発にしてもらい参加者が増える

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・学習やスポーツに取り組む仲間ができる
- ・学習やスポーツリーダーになる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア コミュニティ毎の助成金額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア コミュニティ毎の人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア コミュニティ活動が活発になったと思う市民の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 活動している生涯学習・スポーツ団体数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	685	685	685	1,337	1,350	1,400	1,450
			事業費計 (A)	千円	685	685	685	1,337	1,350	1,400	1,450
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	230	230	230	230	230	230	230	230
		人件費計 (B)	千円	575	575	913	913	913	913	913	913
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,260	1,260	1,598	2,250	2,263	2,313	2,363
活動指標		ア	円	685,000	685,000	685,000	1,337,000	1,350,000	1,400,000	1,450,000	
		イ									
対象指標		ア	人	26,000	27,000	28,000	29,000	30,000	30,500	31,000	
		イ									
成果指標		ア	人	未調査	未調査	未調査	300	300	300	300	
		イ									
上位成果指標		ア	人	未調査	未調査	未調査	3000	3000	3000	3000	
		イ									

事務事業名	コミュニティ運営委員会助成事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

旧西合志町において、平成7年4月にコミュニティ指導員が設置され、各コミュニティを単位にした生涯学習活動の活性化を図る目的で、助成制度が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

旧西合志町においては、従来からコミュニティ活動を単位とした地域づくりが主流となっており、人口の多さや年齢別構成には大きな差があったが、地域の状況に応じた活動が行われている。

旧両町生涯学習活動の軸足の違いも浮き彫りになっているが、地域づくりのあり方は今後もコミュニティ単位で動くことが大きいと思われるため、補助制度も統一していく必要はあるが、運用はこれまでの地域の方針を重視していく。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

財政難の折、補助制度の整理統合も必要だが、過去数十年にわたって行われてきた地域づくりの手法(コミュニティ方式)を崩すことはできないので、助成金の運用はコミュニティ活動に利用できるようにとの要望が各地域から出ている。

また、助成金の交付はコミュニティ人口の多寡、事業内容の濃淡にかかわらず「定額」であるのは不合理であるとの意見もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 旧西合志町においては、伝統的にコミュニティを単位として生涯学習や地域づくりの活動が行われてきた。助成金の交付は各コミュニティ活動での生涯学習活動の活性化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 旧西合志町は、各地域の特色を打ち出した地域づくりを進めてきたが、地域住民の連帯感が生まれるような事業を行う目的で助成を行っている。地域によっては、転入・転出の出入りが多く、事業は継続して行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 旧合志町では、伝統的に地域公民館を核とした公民館活動が、行政の手厚い保護の下活発に行われてきた。しかし少子高齢化が進行する中、地域の公民館のみでは活動が困難になることが将来予想される。よって活動単位を比較的広域の地域に包含して、コミュニティとして再編していく必要があると思われる(例:小学校区の単位)。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 各コミュニティに交付される助成金は、地域の人口や事業のありかたにかかわらず「定額」であるため、交付方法に公平さを欠く面もあり、特に人口が多いコミュニティは事業費の地域からの持ち出しが多くなっていた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 コミュニティ単位で、住民主導の地域づくりを進めてきたが、助成金の廃止・休止が行われた場合、事業の縮小、廃止は避けられず、地域づくり活動が低迷していくと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合併後、補助金の整理統合を検討し、補助の一本化を行ってより地域の要望に応じた助成制度とすることができる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成金は、交付要綱に基づいて交付するため、各コミュニティが適正な要件で申請している限り削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務は、主に申請時や実績報告時の書類審査であり、事務量も多くないので削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 各コミュニティに交付される助成金は、地域の人口や事業のありかたにかかわらず「定額」であるため、コミュニティ内の人口や事業内容を加味した算定方法に変更して、より公平な助成の方法を検討すべきである。

合志市

事務事業名	コミュニティ運営委員会助成事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

旧西合志町の特色ある地域づくりに貢献してきた支援事業であるが、合併後これまでの手法では合志市全体に通用はしないことが判明した。

旧西合志町では伝統ある地域づくりの手法なので、急には廃止できないところもある。今後は助成制度の見直しなどが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

- ①平成19年度から、地域の生涯学習活動を支援する補助金のうち「コミュニティ活動補助金」を廃止し、旧合志町で行っていた地区公民館活動補助金を旧西合志町にも適用し、これをコミュニティ活動の費用に充ててもよいことにする。
- ②上記の補助金は、均等割額と人口割額の合計で算定し、地域の人口の割合にも配慮する。
- ③平成20年度以降には、旧合志町地域をコミュニティ(小学区)に再編する作業を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

旧合志町地域には、伝統的に地域公民館での活動を支援し、活性化させる地域づくりを行ってきた経緯がある。地域の方に「コミュニティ活動」の概念を理解いただくのは時間がかかると思われる。

また、市全体での助成金制度見直しが行われた場合、従来の行ってきた支援のあり方も、より住民に負担がかかる方向になる場合、制度そのものの存続も問われる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項